

液状化対策技術検討会議 設置趣旨

東日本大震災においては、震源から遠く離れた東京近郊を含む広い範囲にわたって液状化現象が発生し、住宅や宅地、下水道、河川、道路、港湾等の社会基盤施設等において大きな被害が生じている。

地盤の液状化現象は、昭和39年の新潟地震等これまでの大地震においても発生し、その都度各施設の対策も強化されてきたが、今回も被害が生じ、対策の再点検が求められている。

被害を受けた各施設における早期の応急復旧・本復旧や、既存施設の対策等の実施にあたっては、各施設の特性あるいは地域特性に応じた対策が必要であるが、その検討にあたっては、液状化現象の発生メカニズムの確認など、各施設に共通する技術的事項の検討を進め、その成果をベースに施設毎の検討が進められることが効率性や整合性確保の観点で必要である。

このため、関係学会と連携しつつ、国土交通省の各部局、関係研究機関が液状化対策について各施設に共通する技術的事項を検討する「液状化対策技術検討会議」を設置するものである。